



衆議院予算委員会に続き6日、参議院予算委員会でも論戦がスタートした。写真：野党2番手の協雅史議員が質問した公共事業のあり方と建設産業の行政としての役割について、前原誠司国土交通相はこれまでの発言を述べるにとどまり、議論がかみ合わなか

参院予算委スタート

公共事業の議論 かみ合わず

もあつた。

協議員は、現状の社会基盤整備状況への認識と、関連して維持管理に行政責任がある」と質したのに対し、前原国交相は「全体予算の中で公共事業を減らすことを決めた。その中でどう選択と集中をするかだ」とした上で、維持管理

つた。また、民主党職員を政府の専門調査員に任用することによる、行政と政治の立場での中立性について、平野博文官房長官の発言がぶれたことで、民主党が主張する官僚答弁禁止を破って、官僚が法的見解を補足説明する場合

については「保全は増えている」との答えにとどまった。高度成長期に集中的に整備された社会基盤の高齢化への対応では、維持管理を怠って事故が起きた場合に、公物管理権者として行政の損害賠償責任を認める判決があるな

ど、行政の姿勢が問われている。そのため、高寿命化や予防的保全管理などアセットマネジメント（資産の効率的な管理運用）の視点で地方自治体も取り組み始めていた。協議員の質問趣旨もこうしたことが背景にあると見られる。また、産業行政としての役

協議員質問に官僚「答弁」も

割もある国交省に対し、協議員は建設産業の今後について質したのに対し、前原国交相は、海外展開をより求める大手ゼネコンについて海外企業と比較し「内弁慶的」とし、国内企業としてとどまる建設業については「新たな職種転換などトータル調整はしなければならぬ」と再編・淘汰（とうた）は避けられないとの見方を示した。

さらに公共工事市場縮小によって今後20万人規模が建設市場の労働力が余剰になることで一層の雇用情勢悪化を指摘する協議員に対し、菅直人緊急雇用対策本部副本部長と前原国交相は従来の取り組みを述べるにとどまった。